

## 第2章 アンケート調査の分析

### 1 町民と共に歩む福祉でまちづくり実践者アンケート調査の報告

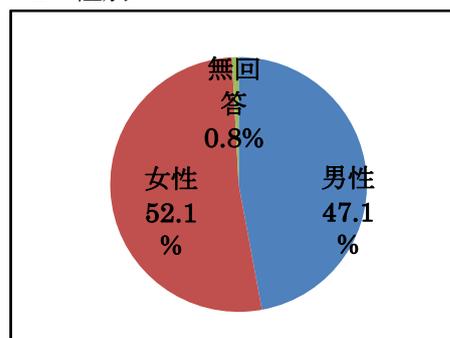
#### 1. 基本情報

##### (1) 性別

男性が113名(47.1%)、女性が125名(52.1%)、無回答2名(0.8%)であり、男女比はほぼ同じである。

(図1-1「性別」)

図1-1 性別



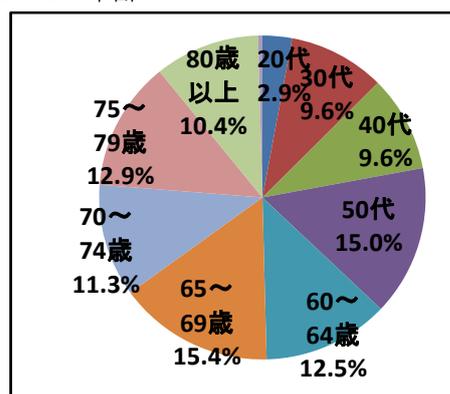
##### (2) 年齢

65～69歳(15.4%)が最も多く、次いで50代(15.0%)となっている。

65歳以上の高齢者の割合に着目すると50%で、半数を占めている。各年代別で見ると、幅広い年代の意向を反映した結果となっている。

(図1-2「年齢」)

図1-2 年齢

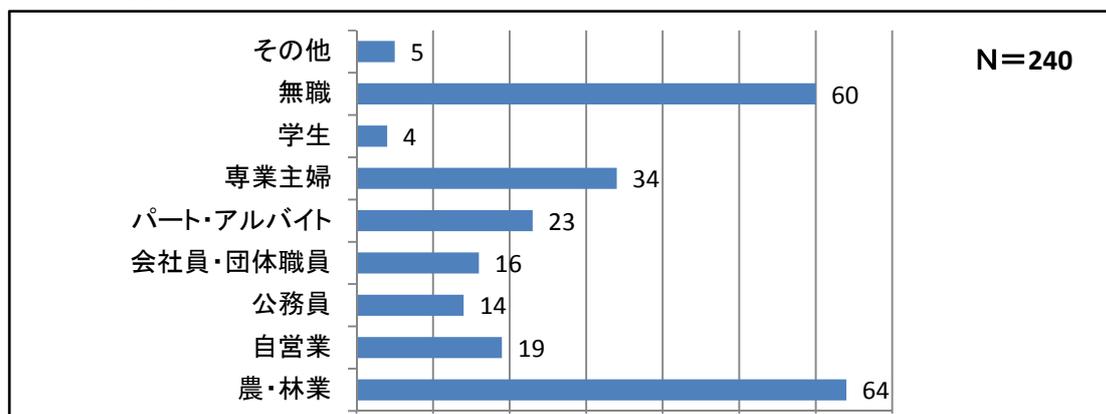


##### (3) 職業

農林業が64名(26.7%)と最も多い割合を占めている。2番目に多い『無職』の人は60名(25.0%)である。月形町の高齢者の割合50%(図1-2)のうち25%が無職であると考えても、高齢者の半数以上が仕事をしているのではないかと推察される。

(図1-3「職業」)

図1-3 職業

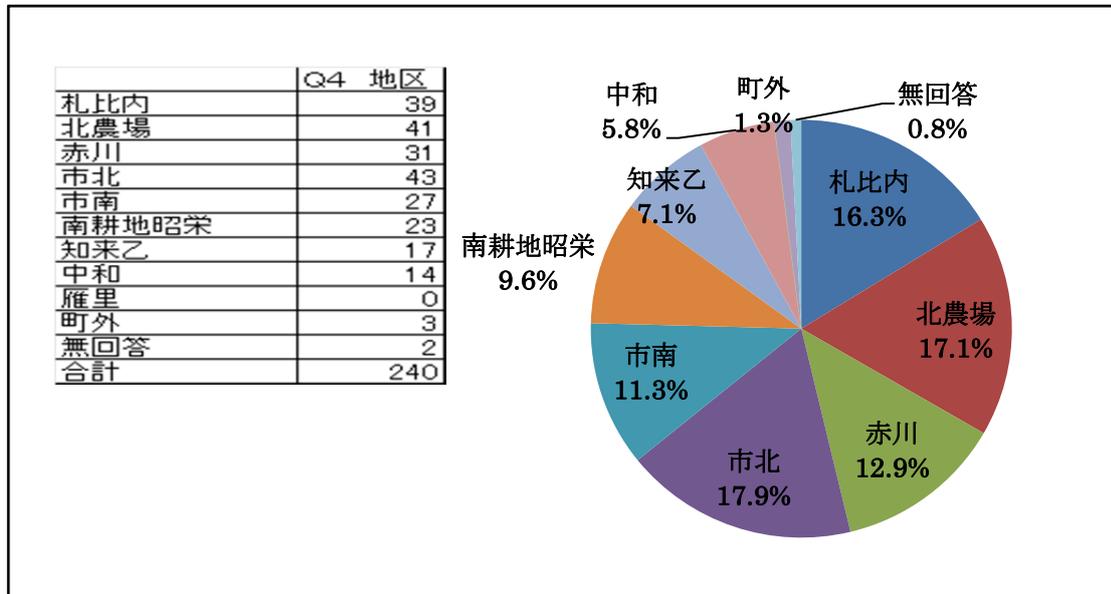


(4) 住んでいる地区

市北 (17.9%) が最も多いが、概ね各地区からバランスよく回答されている。

(図 1-4 「地区」)

図 1-4 地区

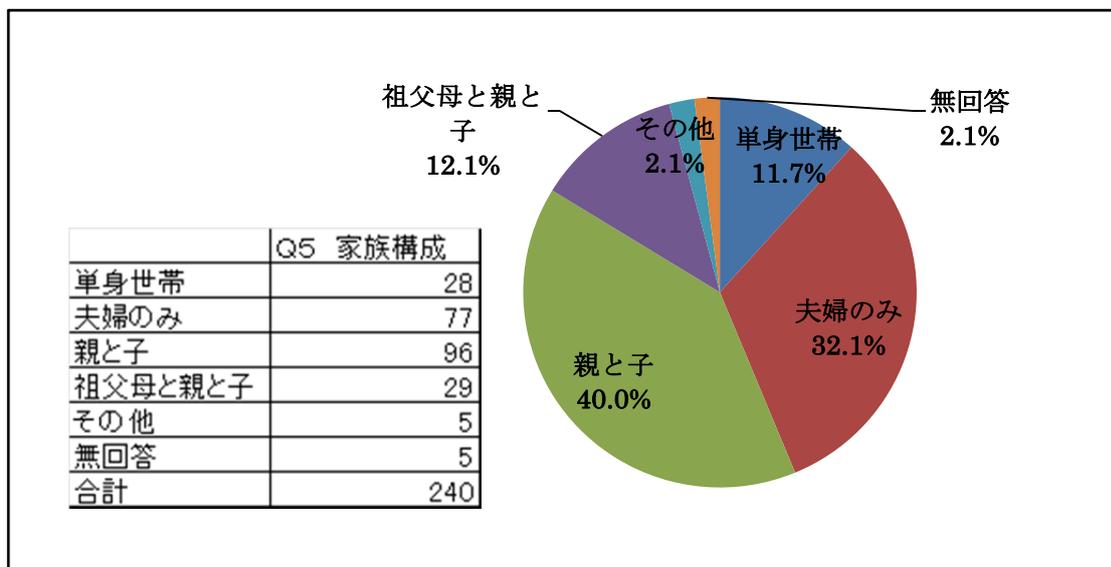


(5) 家族構成

親と子の世帯が 96 名 (40.0%)、夫婦のみの世帯が 77 名 (32.1%) を占めている。単身世帯は 28 人 (11.7%) と一見少なく見えるが、本アンケートの対象者が福祉活動実践者であることを考慮すると、一人暮らしで地域活動をしている人が多いことが読み取れる。

(図 1-5 「家族構成」)

図 1-5 家族構成



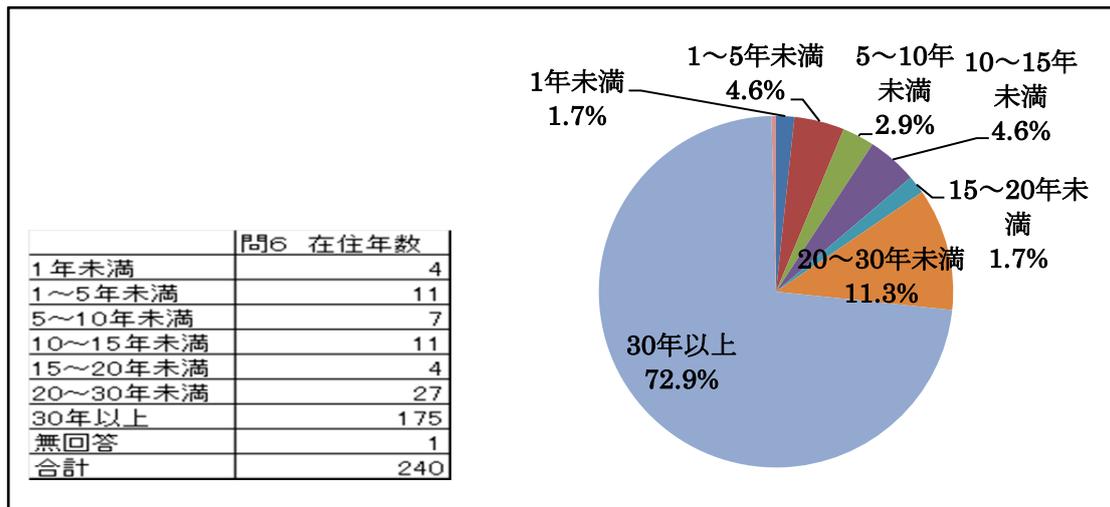
## 2. 居住年数と住まいの状況

### (1) 在住年数

「30年以上」が175名（72.9%）を占めており、最も多い。「20～30年未満」の回答を合算すると、202名（84.2%）であり、全体の8割以上を占めている。この結果から、住民間の地縁の繋がりの強い町であると推測される。

(図2-1「在住年数」)

図2-1 在住年数

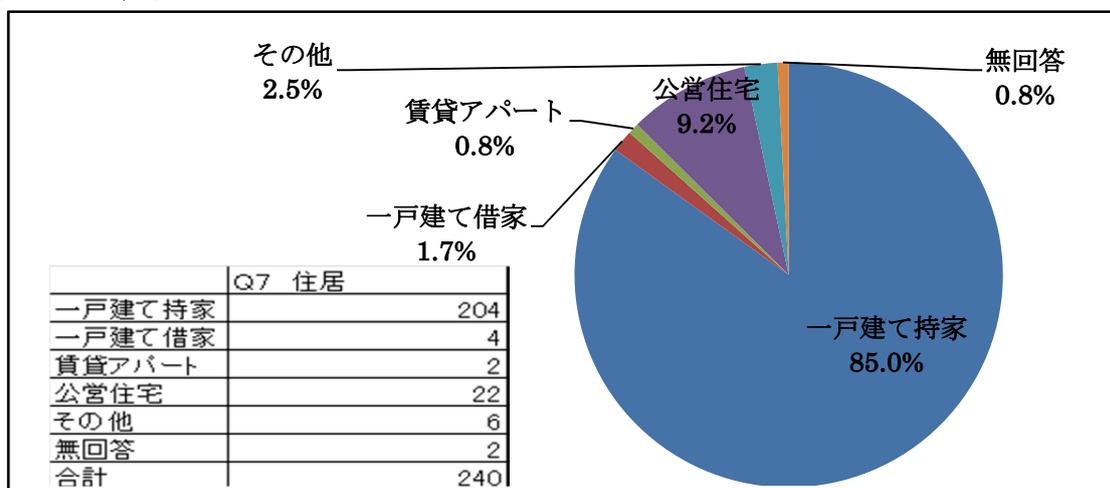


### (2) 住居

一戸建て持家の家庭が204名（85.0%）を占めている。一戸建て持家の家庭が多く、在住年数も長い傾向にある。今後、住宅のリフォームの需要が高まる地域であると予測される。

(図2-2「住居」)

図2-2 住居

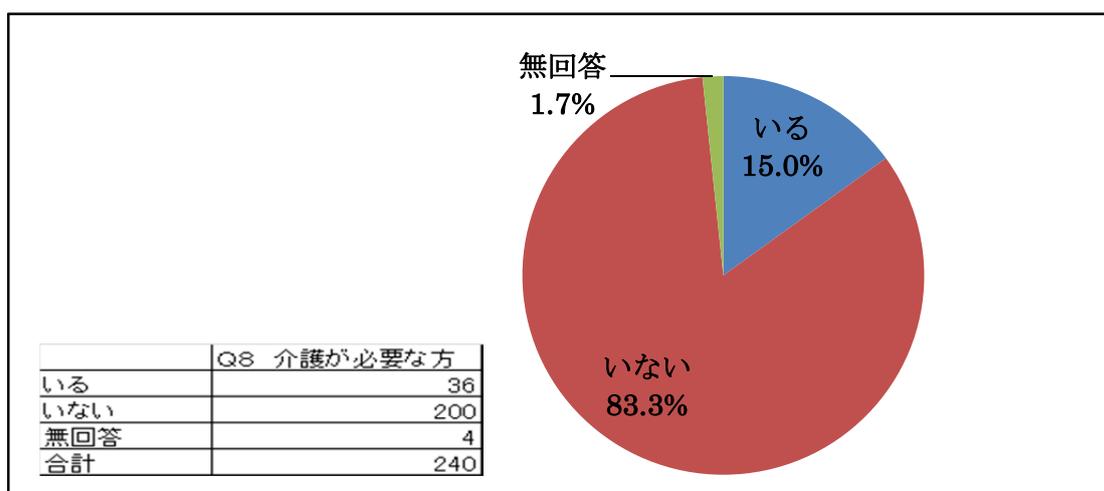


(3) 家族に介護が必要な方がいるか

設問に対して『いない』人の割合は200名(83.3%)を占めているが、この設問では『いる』人に着目する。福祉活動実践者のなかに、介護をしている人が36名(15.0%)いることに驚かされる。在宅介護をしながらも地域協力をされている方の想いを支えていくための取組みが、今後の課題ともなる。

(図2-3「介護が必要な方」)

図2-3 介護が必要な方



3. 地域活動の状況等

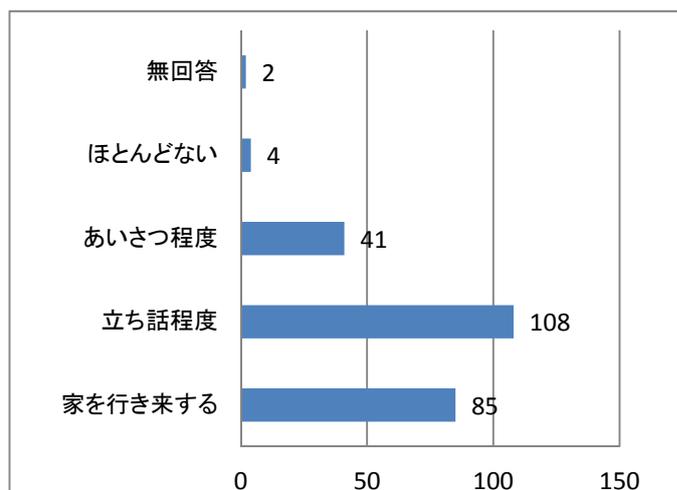
(1) 近所づきあいの状況

『家を行き来する』が85名(35.4%)、『立ち話程度』が108名(45.0%)で、これら2つの項目を合わせると8割を超える。この結果からも地域の繋がりの強い地域であることが分かる。

あいさつ程度の関係から立ち話をする関係、立ち話をする関係から家を行き来する関係へとステップアップしていくことが、今後の課題となる。

(図3-1「近所づきあい」)

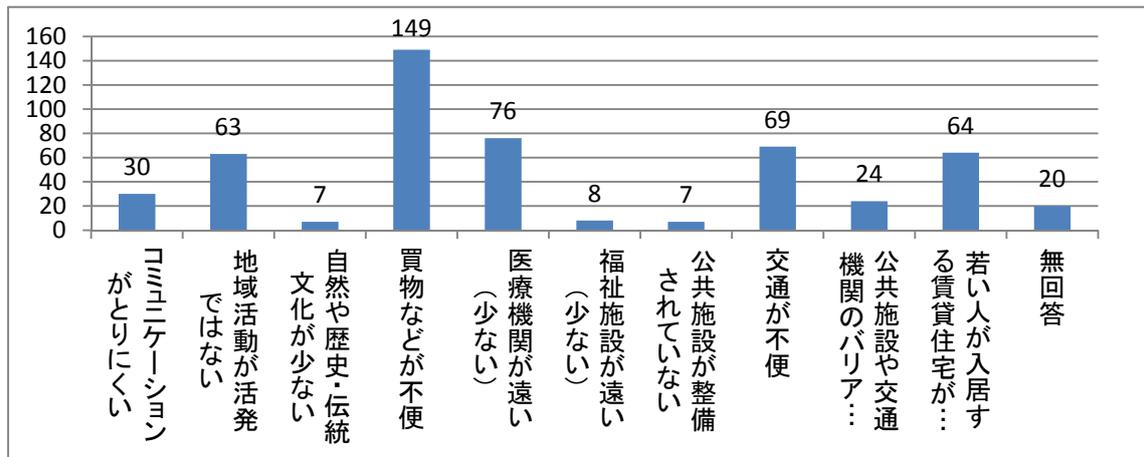
図3-1 近所づきあい



(2) 町内で気になるところ

『買い物などが不便』149名(62.1%)で、日常の買物に困っている人の多さが顕著に表れている。また『医療機関が遠い』76名(31.7%)は月形町の医療体制への不安が示されている。『若い人が入居する賃貸住宅が少ない』64名(26.7%)で、町外から通っている若者が多い現状を指摘する。『地域活動が活発ではない』63名(26.3%)は、昔の青年活動や地域活動が活発だった時代と比べての現状として、主に高齢者が考えていると推察される。(図3-2 「町内で気になるところ」)

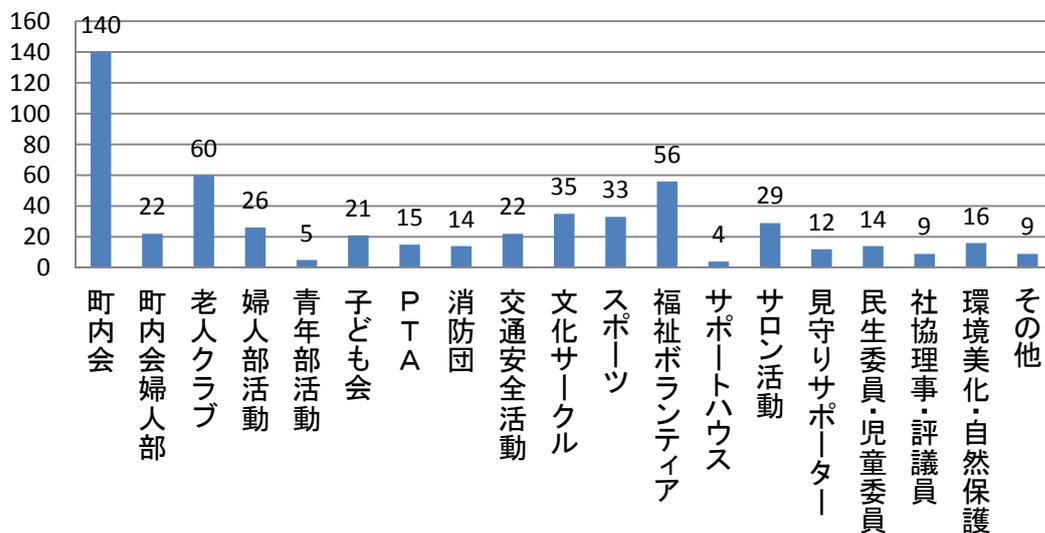
図3-2 町内で気になるところ



(4) 町内での活動

『町内会』が多く、140名(58.3%)を占めている。回答者240名中、活動に関する回答数が542となっていて、1人あたり2つ以上の活動をしている。(図3-7 「町内での活動」)

図3-7 町内での活動

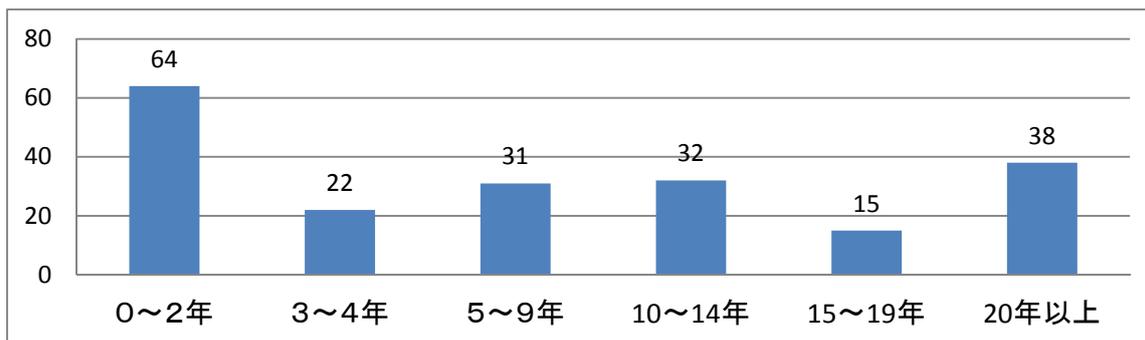


#### (5) 福祉活動年数

『10年以上』が合計85名(35.4%)と、息の長い活動が地道になされてきている地域である。『0～2年』が64名(31.7%)と多く、社協の人材育成事業や活動協力の成果として考えられるが、これからも活動を続けてもらうことと、人材の発掘が今後の課題といえる。

(図3-8「福祉活動年数」)

図3-8 福祉活動年数



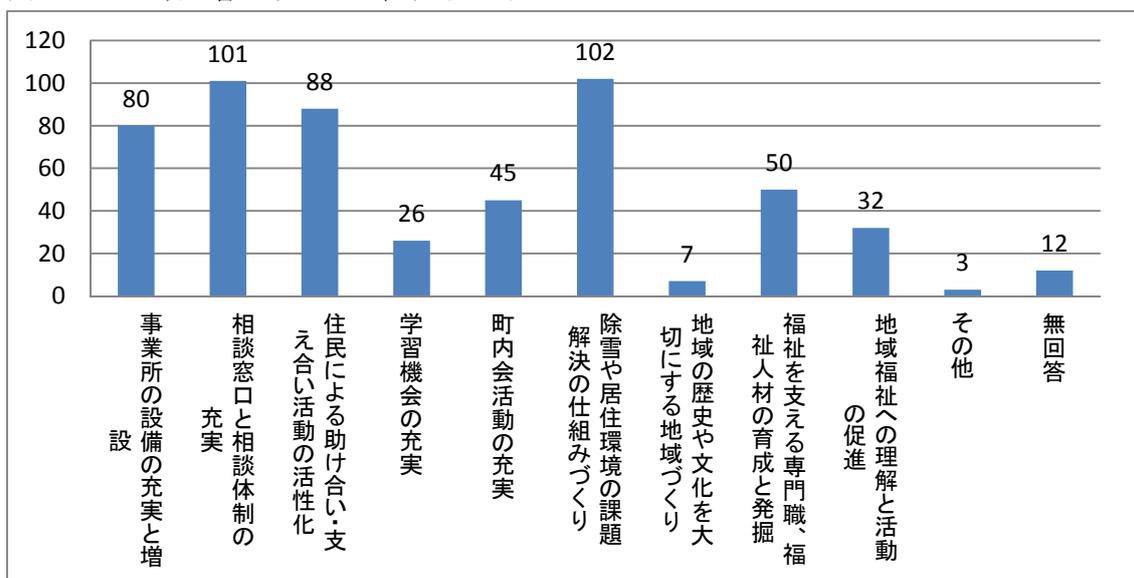
### 4. 地域の課題と現状

#### (1) 地域で暮らすための仕組みづくり

『除雪と居住環境の課題解決の仕組みづくり』(102名)と『相談窓口と相談体制の充実』(101名)が共に19%を占めている。居住環境の課題としては、月形は持家の家庭が多く在住年数も長いことから、リフォームの需要が高くなるだろう。相談窓口と相談体制の充実については、行政とも協働し相談体制の充実が求められる。

(図4-1「地域で暮らすための仕組みづくり」)

図4-1 地域で暮らすための仕組みづくり



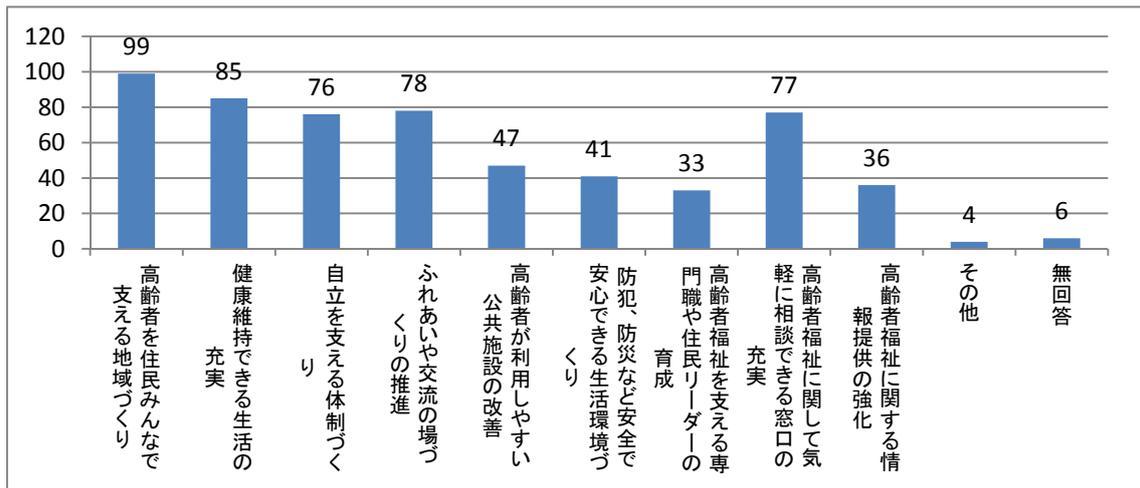
(2) 高齢者が住みよいまちをつくるために重要なこと

『高齢者を住民みんなで支える仕組みづくり』99名(40.4%)と、地域福祉を進める計画作りの核心でもある。

『健康維持できる生活の充実』85名(35.4%)と介護予防にも関心は高い。

(図4-2「高齢者が住みよいまちをつくる為に重要なこと」)

図4-2 高齢者が住みよいまちをつくるために重要なこと

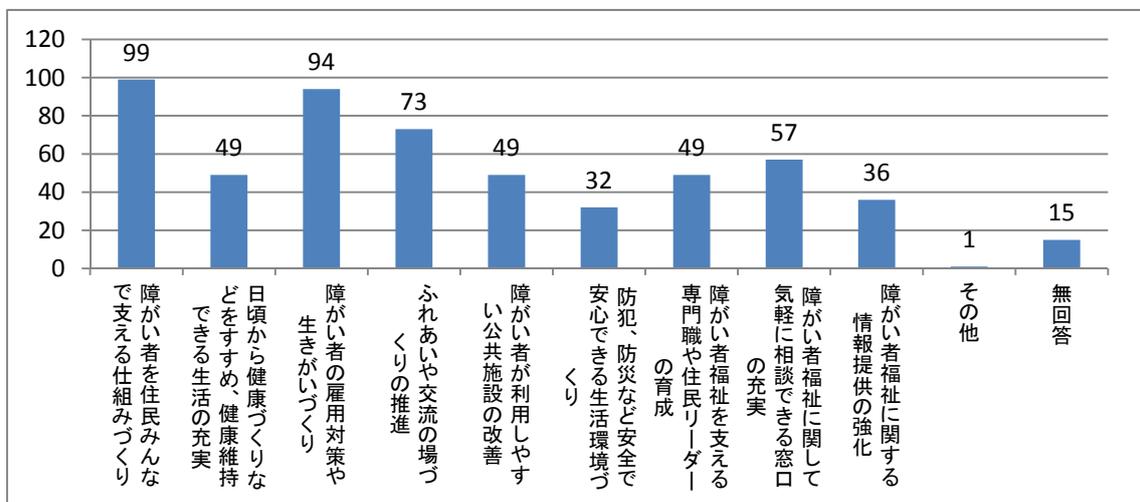


(3) 障がい者が住みよいまちをつくるために重要なこと

『障がい者を住民みんなで支える仕組みづくり』99名(40.4%)と、『障がい者の雇用対策や生きがいつくり』94名(38.4%)の項目が大きな割合を占めている。障がい者の生きがいつくりや雇用対策は、障がい者施設である町として、その町民のサポート体制を強化することが求められている。

(図4-3「障がい者が住みよいまちをつくるために重要なこと」)

図4-3 障がい者が住みよいまちをつくるために重要なこと

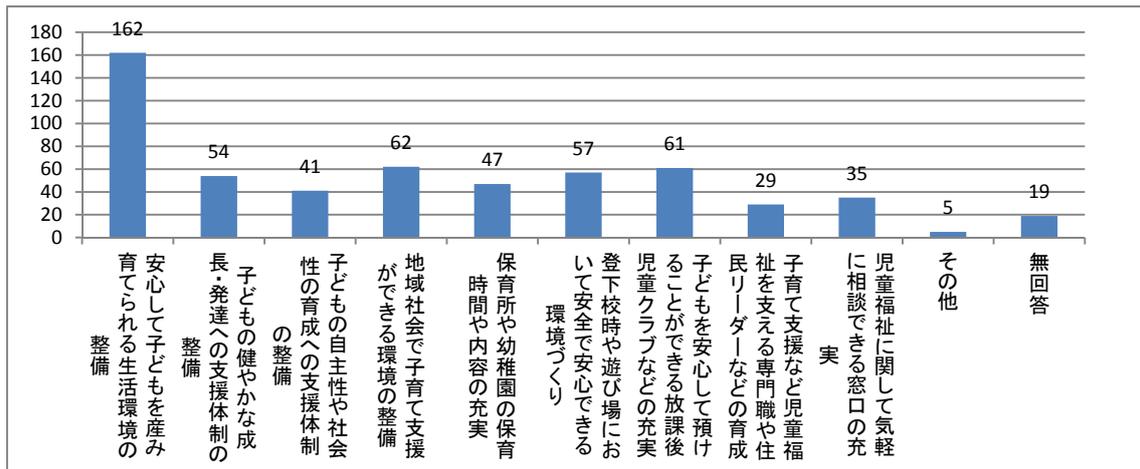


(4) 子どもを健やかに育てる為に重要なこと

『安心して子どもを産み育てられる生活環境の整備』が162名(66.1%)で、7割近くを占める。これは安心して子どもを産み育てられない環境にある現状を鋭く指摘しているのではないかと。特に、共稼ぎしている家族への支援が安心して産み育てられる環境づくりが今求められている。

(図4-4「子どもを健やかに育てるために重要なこと」)

図4-4 子どもを健やかに育てるために重要なこと

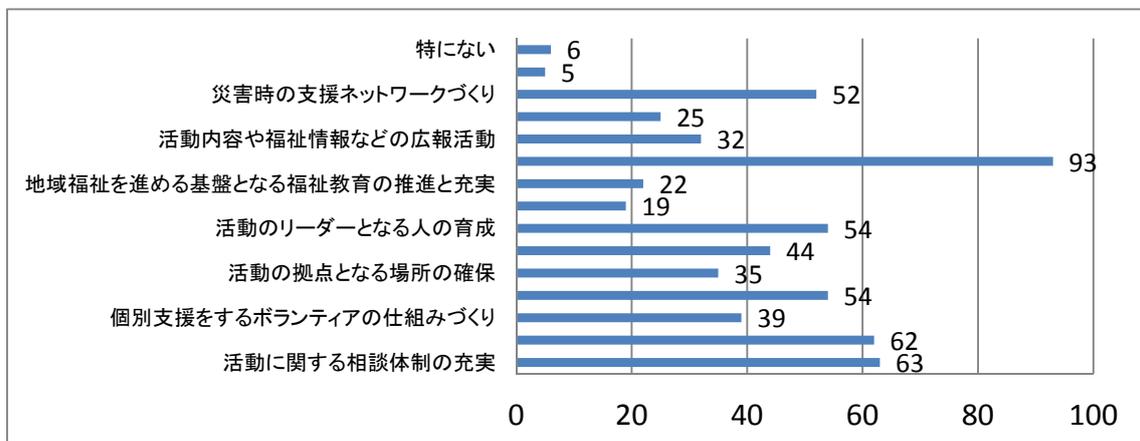


(5) 社協に求めるもの

『初めての人も参加しやすい体験プログラムの提供』が93人で、38.8%を占める。初めての体験プログラムでは、高齢者理解・障がい者理解として、施設と協働することで『介護する』『介護される』体験プログラムに結びつけていきたい。福祉教育への理解と行動を促していくことが、地域福祉を進める重要なポイントであり、ないがしろにはできない。

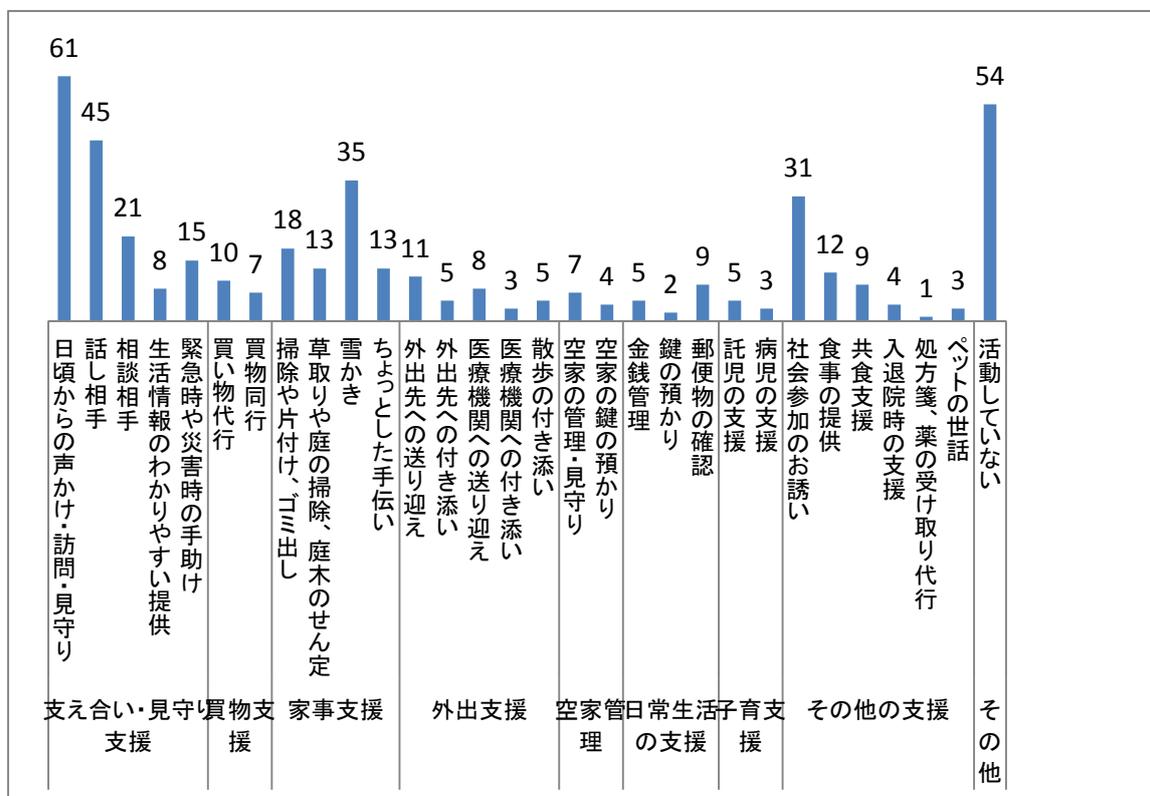
(図4-5「社協に求めるもの」)

図4-5 社協に求めるもの



(6) 支援している取組み

図 4-6 支援している取組み



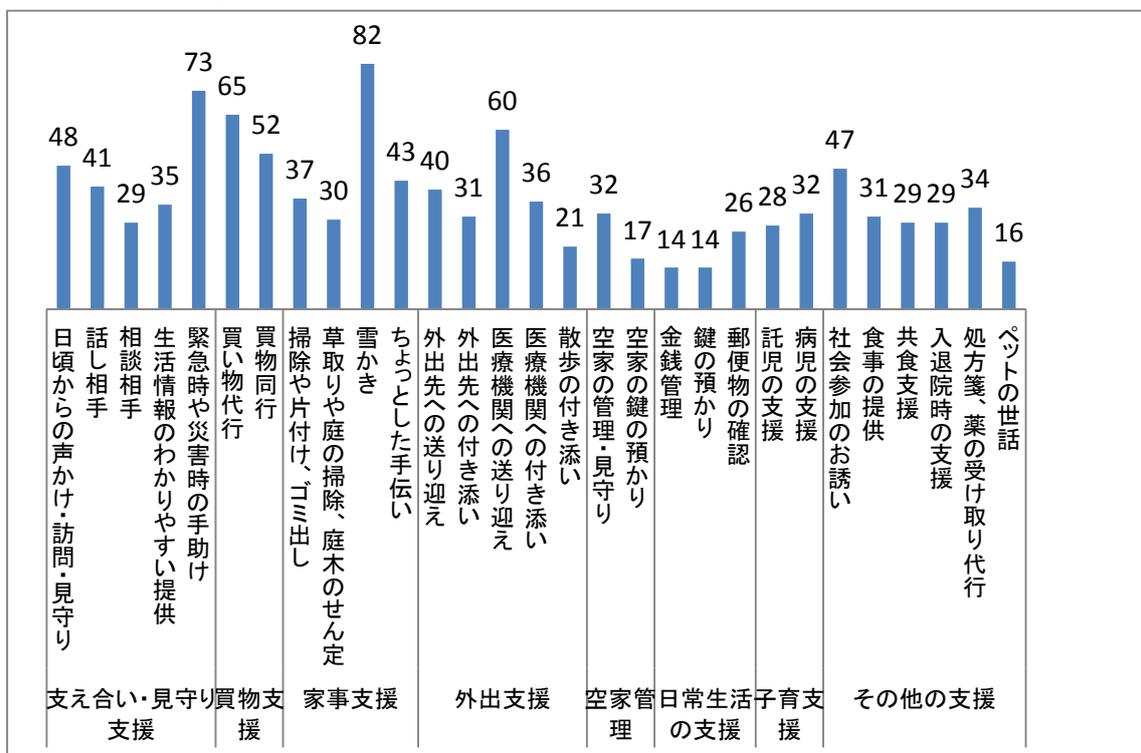
回答総数は 427 件、平均 1.8 の複数回答をした。『支え合い・見守り支援の活動』の項目の割合は高い（全体の 35%）、『買物支援』では、すでに 17 件の取り組みがあり、また『外出支援』でも外出先 16 件、医療機関 11 件と数は少なくとも、地域での重要な取り組みがなされていることは心強い。『家事支援』でも雪かきが 35 件と多いが、ここで暮らす上での大きな障壁でもある。『子育て支援』では、託児の支援 5 名、病児の支援 3 名ではあるが、サポーターの存在は子育て中の親にとっては頼りがいのある強い味方を得ることでもある。

社会参加のお誘い 31 件（12.9%）であるが、町民が交流できる機会や場をつくることで一人でも多くの人に参加できるよう計画づくりに求められている。日頃からの声かけ・訪問・見守りの支援をしている人は 61 名（25.4%）である。しかし、具体的な支援活動になればなるほど活動数が少なくなる傾向にある。また、『活動していない』と回答している人に関しても、54 名（22.5%）で多くの割合を占めている。こちらについては、設問の項目にない活動をしていることが考えられる。

(図 4-6 「支援している取組み」)

(2) 今後支援が必要な取組み

図 4-7 今後支援が必要な取組み

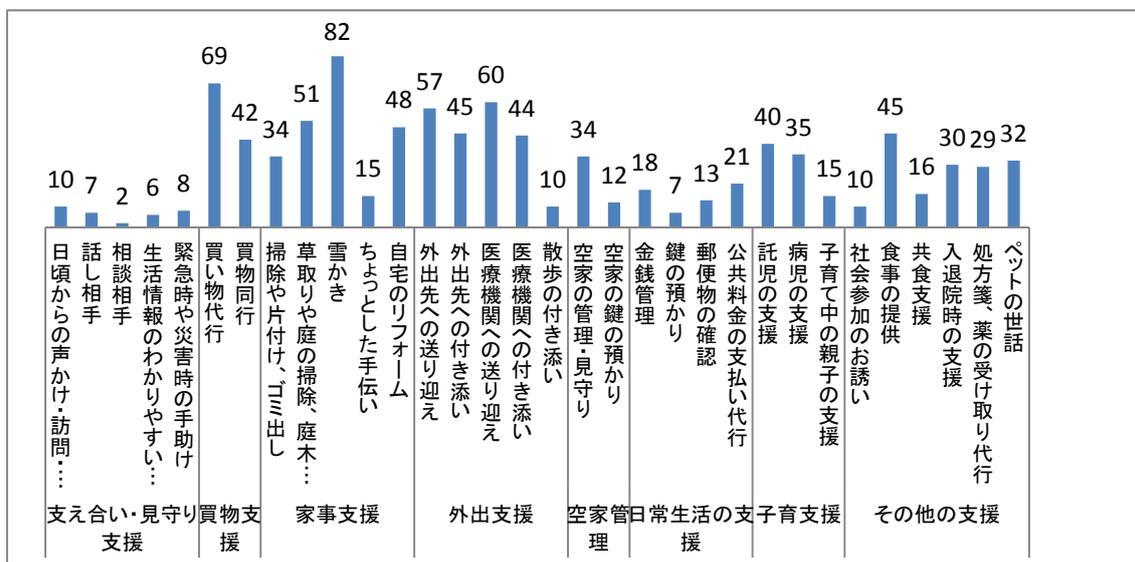


支援している取組み（図 4-6）の設問と比較して『緊急時や災害時の手助け』と回答している人数は 15 名（6.3%）から 73 名（30.4%）まで増えている。この結果から、この町は災害に対する問題意識は高いが、その体制整備が万全ではないと考えている人が多い。更に、多くの項目でその必要性について考えている人が多い。それだけ不安をもって生活しているのである。空家管理の問題も、地域にこれから目立って多くなることが予想され、他人事ではなくなる。『子育て支援』についても託児の支援 28 件、病児の支援が 32 件と合わせて 25%の人が、その必要性を指摘している。安心して子育てができるまちづくりは、若い人を定住させる要因ともなる。さらに『実費弁償を求めてもよいサービス』との相関性を考察することが、今後活動を進める上で必要であり、『(5) 今後支援が必要な取組みと実費弁償を求めてもよいサービスとの関連性』の分析で詳しく述べたい。

(図 4-7 「今後支援が必要な取組み」)

(3) 実費負担を求めてもよいサービス

図 4-8 実費負担を求めてもよいサービス



支援を8つに分類した中で、「家事支援」の割合が高い。特に「雪かき」は82名34%と他の分類項目を圧倒している。また、日常的な家事支援も「労力」を要する項目の数値が高い。これは支える側の高齢化による意識変化であろう。また、「自宅のリフォーム」48人20%は、当然材料費等の実費負担以上に「技術に見合った報酬」も考えられる。次に、「買い物支援」は、パンツ一枚を頼まれて買いに行くにも岩見沢まで行かなければならないという地域座談会での住民の声から、町内で対応できない生活必需品や衣料など、車両にかかる経費の負担は考慮されなければならないと、69名28.8%の数値が示している。同様に、「外出支援」は外出先の送迎・付き添いが102名42.5%、医療機関への送迎・付き添いが104名43.3%と、交通移動に関する需要は今後益々増えていく問題であり、しっかりと対策を取らなければ深刻な事態が生まれるであろう。

「見え合い・見守り支援」は、数値的には低いですが、それでも実費負担が必要と考えている人がいることを指摘しておきたい。日常的な関わり方が大きい活動であり、特に継続性が求められる。「あずましプラン」の推進の基盤でもある。

「空家管理」も、責任を持って委託されるような空気を作っていくことが、空家にして地域に放置するような事態を未然に防止することにもなる。

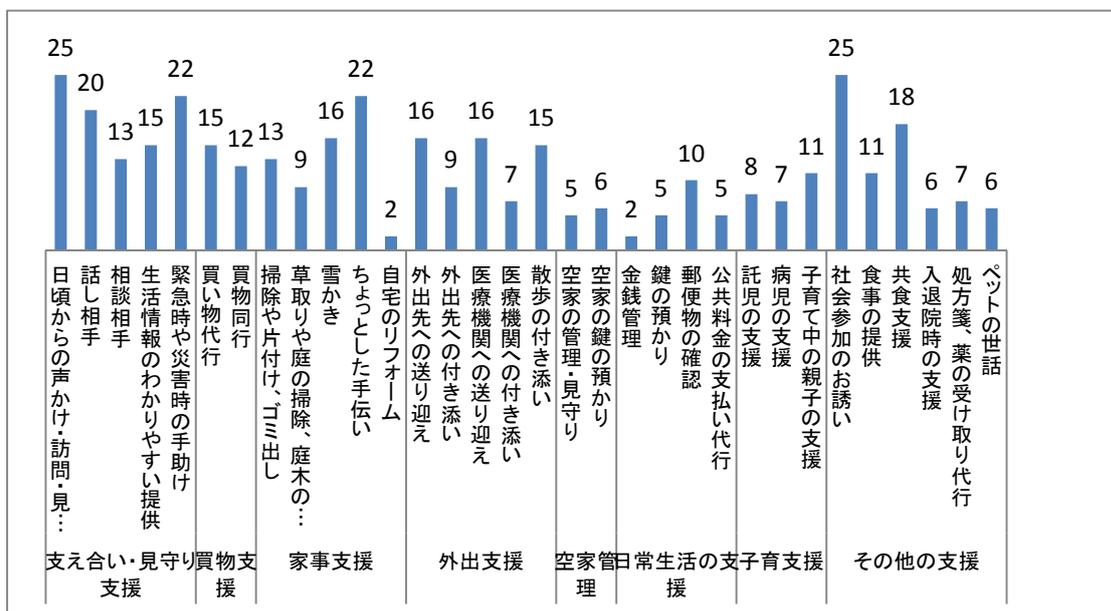
「子育て支援」については、90名、37.5%の人が、関心を持っている。子育てに悩む若い夫婦をサポートしていくことが、社会的にも求められ、子どもが健やかに育つ環境は、まさに人であることを示している。

その他の項目では、「食事の提供」や「共食支援」、併せて61名25%を示しているが、近隣の見え合いも益々重要視され、また共食の場づくりが必要となろう。

(図 4-8 「実費負担を求めてもよいサービス」)

(4) 参加してみたいサービス

図 4-9 参加してみたいサービス



いまは参加していないが、参加してみたい活動として、「支え合い・見守り支援」が身近な活動として、また必要不可欠な活動として挙げられている。

このアンケート項目は、「(6) 支援している取り組み、参加してみたい取り組みとの相関性」の分析で詳しく述べる。

(5) 支援している取組み、参加してみたいサービスの相関性

ここでは、2つのアンケート項目を合わせた結果をグラフ化したものである。

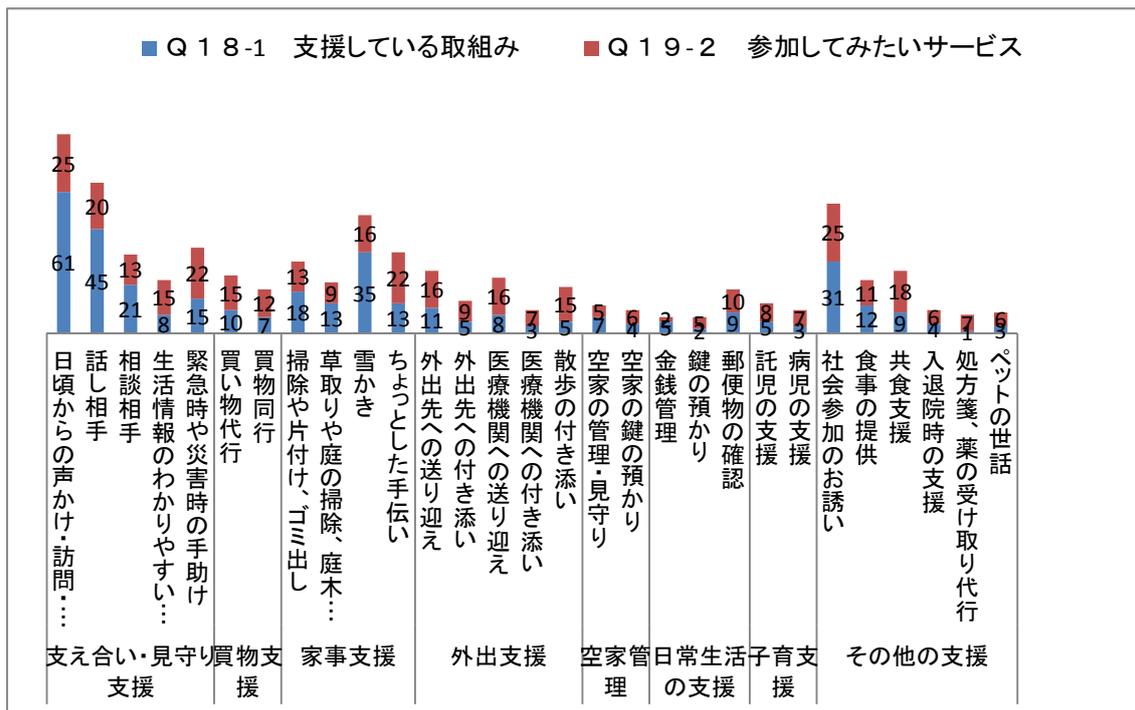
「支え合い・見守り支援」が圧倒的に高い。身近で取組まねばならない活動という意識がここに表れていると指摘される。

さらに、ここで参加してみたいという「意欲」をどのように活動に結びつけてくかが課題でもある。その意味では、有償性との相関性をしっかりと把握しなければならない。

また、実践者へのアンケート調査だったので、活動したくてもいっぱいいっぱいである実態も否定できず、他の項目の「参加したみたい」という希望数は、決して高くはない。しかし、ニーズは明確に示されており、地域での新たな人材発掘が、今後の地域支援を進める重要な鍵となることは確かである。

(図 4-10 「支援している取組み、参加してみたいサービス」)

図 4-10 支援している取組み、参加してみたいサービス



(6) 今後支援が必要な取組みと実費負担を求めてもよいサービスの相関性

相対的に高いのは「家事援助」である。先に論じたように、高齢化の進展と労力提供のあり方が問われているのである。

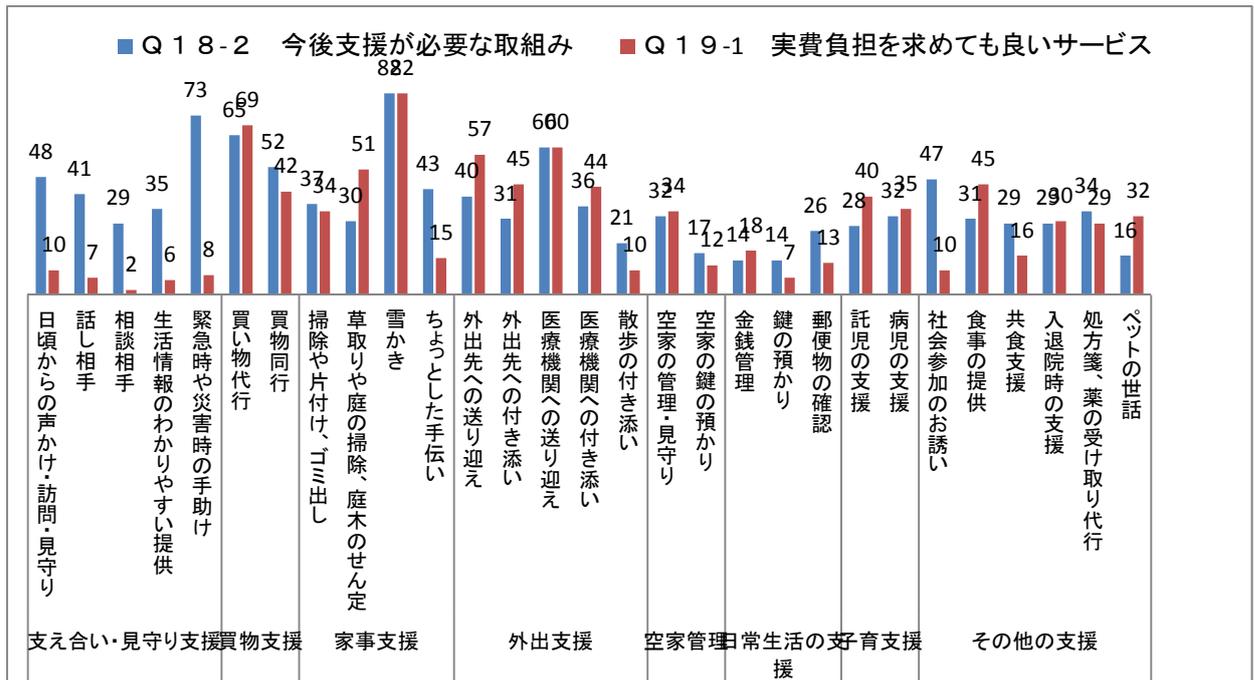
また、「買い物支援」「外出支援」についても、その需要と供給が見事にマッチングしており、従来の「無償提供」では立ちゆかないと考えている。「地域包括ケアシステム」の構築をするために、地域住民やボランティアの奨励をしているが、住民意識とは乖離している実態がここで指摘されよう。

「空家管理」「子育て支援」も、ないがしろにはでないことを、しっかりと意識している。また、「日常生活の支援」では、「金銭の預かり」という相互の信頼関係がなければ取り組みが難しい問題にも、将来を見据えて考慮していることが伺われる。さらに、「鍵の預かり」は、孤独死の防止のためにも、今後増える単身世帯の状況を想定して、「あずましプラン」の中で、今からこのシステムを構築することも考えていかなければならない。同様に、「入退院時の支援」も、町内の医療体制が整備されない限り、岩見沢など遠方での入院治療を余儀なくされることから、その需要は増えると思込まれる。「処方箋、薬の受け取り代行」も、在宅療養中の場合など、同様である。

ただし、「日常生活支援」は、今後益々需要が見込まれることを想定しているが、実費弁償には及ばないと考える人が多いことが示されている。

(図 4-11 「今後支援が必要な取組み、実費負担を求めてもよいサービス」)

図 4-11 今後支援が必要な取組み、実費負担を求めてもよいサービス



## 5. 分析を終えて

うがった見方をすると、このアンケート調査の項目は、一人ひとりの町民に問われたものである。

特に「互酬性」の課題が浮き彫りにされた。相身互いの関係を元気なうちに構築することが求められるのである。確かに、世間のしがらみに鬱陶しさを感じ、その干渉に耐えられないことも起こっているだろう。しかし、地域の高齢化の進展は避けようもなく、元気なうちに「ひともうけ」に励まなければ、助け手は現れない。「あずましプラン」の事業への参画が、そのための一つの方法であることを、確信した。

「有償サービス」の問題も、多くの実践者がその必要性を意識していることが判明した。論議を続けていくことが、そこでどのように暮らすのかを具体的に想像し、そのための行動を促されることになる重要な起点ともなるであろう。ただし、有償性サービスを受けられない人も出てくるのは当然であり、そこに福祉の対象として、行政はもちろん社協も地域もいかにサポートしていくのが問われることになる。経済格差は今後益々大きくなることが予想される。厳しい時代をどう生きるのか、このアンケート調査は、これからの「支え合い・助け合い」の具体的な問題を提起していたのである。「住みよいまちづくりの視点」も、一つひとつが、取り組まなければならない重要な課題であることを示しているのである。その中で、実践者の特に関心の高い項目を傾向として捉えたに過ぎない。

多々ある福祉課題の全てに取り組むことはできない。しかし、「あずましプラン」の策定に、直接240名の町民が関わり、その意向を表明したというのは確固たる事実である。

地域包括ケアシステムの構築を進める行政にとっても、住民の意向をこのようなカタチで把握することは必須であり、さらに調査結果について、社協及び策定委員会として公表することは、住民への情報公開の原則に沿うものであることを追記する。

## 2 月形町福祉事業所における社会貢献事業の取り組みに関するアンケート調査の報告

文責 アドバイザー 鳥居一頼

### 1 アンケート調査事業所内訳

町内の高齢者施設 3，障がい者施設 2，児童施設 1，NPO 法人 2、の計 6 施設・2 団体である。

### 2 実施方法

調査は 2 種類ある。

1 つは、施設経営に関わる運営者に回答をお願いしたものと、施設の実務担当者への個別面接調査である。

実施施設には、事前にアンケート調査用紙を送付し、書き込みの出来るものについては事前に書き込んでいただいた。後日の面接調査を主にしたため、面接時の質問も含め事前に周知し検討していただいたのである。実施時期は、10月20日から11月9日である。

各施設及び実務担当者には、アンケート調査の趣旨をご理解いただき、ご多忙中にもかかわらず快く面談に応じていただいたことに感謝したい。

### 3 施設運営者を主とした調査に関わる分析から

主に 3 つの質問項目について、8 施設の回答数から傾向を分析を試みた。

#### (1) 質問 5 「今後予定されている地域貢献（公益事業）」について

この時期ではまだ十分に検討されていない状況が垣間見られた。次年度に向けて、これから「地域貢献」事業の検討がなされるのであろう。

「今までの事業を見直しなが望ましい事業の計画づくりをしている」が 2 施設、それと関連して同 2 施設は「職員の業務負担軽減を考慮」をしている。また、「他の同種の施設や団体と情報交流している」と別の 2 施設・団体が答えている。厚労省からの「地域貢献（公益事業）」に関わる内容が不明瞭であることも一因しており、従来の地域を巻き込んだ事業も、施設が中心となった「祭りやイベント」は地域貢献とは認めないといった線引きがなされており、見直しの段階や新規計画策定にも、その事業の吟味が必要となるであろう。その意味では、質問 8 に提示された協力できる事例は、主体的に施設が取り組みことで、地域貢献になり得る事業ともいえよう。

#### (2) 質問 8 「今後地域福祉を推進するための活動として協力可能な取り組み」について

7 施設が「地域での勉強会の講師に派遣」と「小中学生を対象とした現場体験の受け入れ（福祉体験学習）」であった。福祉の啓発・啓蒙はノーマライゼーションを進める上で、重要な地域課題であり、その意味では 7 施設がそれぞれの持ち味（特色）を生かした学習プログラムを提供することに前向きであることが明らかになった。計画の中で、今後どのように学習機会を提供していくのか、そこで施設が意思表示したことにより、どのように連携していくのか。そのためにも、施設がどのような学習プログラムを地域に提供できるのかを明らかにすることであろう。

併せて「レクレーション指導」3施設がその可能性を提示するが、予防介護の動きから考えると、地域のサロン活動の一環として求められる有効な指導であることを指摘しておきたい。これも学習活動の一貫である。

また、互いの持ち味（プログラム）を提示することで、差別化を図り、求める福祉学習や体験学習を提供できるのではないかと。その意味でも、社協が調整役として、そのコーディネーターをしなければならない。よって、施設間の関係構築のためにも、連絡会といった情報交換できる場を構えず用意することも必要であろう。これは他の要因でも同様なことが言える。計画の具体的な活動内容として提起できるのである。

次に「生活困窮者などへの一時的な食事の提供」について、5施設・団体がその可能性を提示した。災害などによる一時的な避難場所としても活用が可能な施設もあり、「なにかあったとき」の大きな拠り所になるであろう。その意味では、地域住民への周知も、地域防災の視点から必要不可欠であろう。大人数でなければ対応可能というところもあるが、その受け入れ人数も概数でも把握するだけで、次の指示や行動が明確になろう。生活困窮者の程度の問題も当然把握されなければならない。

さらに、「授産製品等の移動販売の受け入れ」が4施設あった。障がい者支援の意味合いもあり、販売機会と場が増えるよう考え依頼していくことも、重要かと考えるが、どの程度社協がそこに関わるのかも計画立ての中で整理しなければならない。

また、住民の足の問題は、どの地域でも頭を抱えるところであるが、「未使用の」時間帯の福祉車両の使用について、3施設がその可能性を示唆してくれたことは、地域福祉を進める上で、この上ない意向表示である。いかに実現していくのか、計画にしっかりと位置づけ、実現のための「協議」の場をつくらなければならない。月形の福祉施設が多いという特性を、ここから発信することで、住みやすい暮らしやすい福祉でまちづくりが一步前進する。心強い提案をいただいた。

ただ、実施可能な施設数は2と少ないが、「鍵の預かり」は、重要な地域課題になるであろう。老夫婦世帯や高齢者独居世帯の見守りは、その対象者は年々増加するなかで、在宅ケアをサポートする大きな活動になるであろう。デイサービスの利用者にも緊急事態が生じることも考え合わせて、社協が仲立ちしながら、鍵の預かりについて実施しているまちも少なくない。これからの在宅ケアを視野に入れた取り組みとして一考を要する。

さらに、「地域住民のサロンや学習実施などにおける施設の空きスペースの解放・使用」について3施設・団体が答えているが、計画の中で今後求められる「地域拠点」としての活用がはかれないのか、検討の余地の是非を問いかけてみてはいかがであろうか。地理的な問題もあるかもしれないが、施設そのものが「社会的なつながり」をこれからも求められていくであろう。それが施設利用者にとっても有益であると判断されることであると考える。

### (3) 質問9「社協に求めること、期待すること」について

「貴施設と地域関係者をつなぐ仕組みづくり」が、花の里子ども園を除いて、すべてが挙げている。こども園は基本的に社協との関係性が薄く、他の質問にも求めるところは皆無であった。

この仕組みづくりこそ、社協の主仕事でもある。コーディネーション能力を発揮すると

ころである。

そのためには、「貴施設を支援する地域関係者の育成」を4施設が挙げているが、施設とともに実施していくことが、計画の中に明記される必要がある。また、施設の求める人材も多様であり、協働するための企画づくりから、施設職員も参画していくことが必要である。ここにも、地域貢献の大事な切り口が見えるであろう。

特にこれからの在宅ケアを進めるためには、「社協と連携した生活支援サービスの提供」は、施設独自でも展開可能であるが、地域ニーズやサービスメニューなど検討課題が山積する中、地域福祉の推進母体としての社協を評価していただくことは、今後の活動展開の上でも大きな力添えをいただくことになる。その意味でも、計画づくりは大きな期待を受けるのである。心してかかりたい。

ただし、8項目全てに回答したのは1施設、6つの項目に回答したのが1施設、5つの項目に回答したのは1団体と、この3つで、総回答数27のうち19と70%を占める。期待度の少ない施設・団体がなぜそう考えているのかを明らかにすることも必要である。社協が社会的認知と評価を得るためにも、施設・団体との関係構築は避けられないであろう。

例えば、「福祉教育の推進と充実」は2施設であるが、前述の協力できる活動として、7施設が「地域での勉強会の講師に派遣」と「小中学生を対象とした現場体験の受け入れ（福祉体験学習）」を考えると、もっと福祉教育に関わる場所で社協の果たすべき役割は大きいかと考える。市民教育としていかにそのところを耕すのか、施設との連携があることで、教育効果が期待できる。その点も併せて考えていかなければならない。

また、「生活支援サービスの広報啓発」も社協の情報提供活動として重要な役目でもある。しかしこれも2施設だけであり、施設は独自の情報発信は、当然経営戦略として実施しているであろう。しかし、在宅ケアに関わるサービス情報など、本当に在宅当事者に届いているのか不明である。介護保険サービスの対象者であることを知らず厳しい生活を強いられたり、世間体から家族での介護を続けてきた人もいることから、情報の発信とニーズの発見・把握は、社協の独自のネットワークでなし得る業務活動でもある。そのあたりのPRも、社協への信頼度や期待度を高めることになるのではないかと。

さらに、「実費負担程度の有償サービスの仕組みづくり」3施設・団体が挙げているが、これからの在宅ケアとそのサービスのあり方を検討しなければならない時が、いまである。雪かきのサービス一つとっても、地域性で無償でできるところもあるし、そうではないということもある。このまま無償サービスを展開し継続するのは難しいと考える住民が多くなっていくことや高齢で動けなくなっていくことで、無償でサービスを受けることに負担を感じる人も出てきている。互助活動を進めていこうとする今の政策から考えると、無償制を維持するのはこれからは難しくなるであろうと考える。その現状を打破するためにも、社協がその問題を提起し、実現の方向を目指して住民参画の中で論議をしてことが大前提になるであろう。そこに、障がい者の就労の場も生まれる可能性は否定できない。もちろん、経済的に困窮した人が有償サービスを受けられず、より困窮することは福祉ではない。その人の在宅での暮らしをいかに維持していくのかも、考慮した論議が必要なのである。それを計画の中で位置づけることが、第2次計画の特色ともなるであろう。

もちろん、地域福祉を進めるためには、地域に「活動のリーダーとなる人財の育成と発

掘」が鍵となる。福祉をよそ事のように考えて暮らし続けていくことは、個人の勝手といえればそれまでであるが、果たして言い切れるであろうか。困ったときに快く手を差し伸べてくれるのは、自分がかかってお世話をした人たちである。それが地域に保険をかけることの意味合いでもある。地域が放っておけない人になることは、元気なうちから心がけて活動を積み上げていくしか方法はないであろう。地域のその人材を育成し発掘することも、社協が従来手がけてきた仕事であり、さらにこれから強く求められるであろう。その期待感が3施設・団体であったことをどう解釈するか、一方で社協の取り組みの実際を承知していないことも考えられよう。相互理解を促す手立てが今後重要であるという認識を得た回答であった。

#### 4 行政や医療との連携について（質問10）

各施設・団体の主な意見を記す。

①入所する方は終の棲家という思いで入所されるが、看護師が不足しており、支援体制が整っていない。

②グループホーム入居者の単身世帯移行が進まない。グループホーム入居者が単身世帯へ移行すると、援護者が月形町に変更となり出費元となるため、単身世帯への移行がスムーズにできない。また、グループホームの入居者が減らないと、施設入所者がグループホームへ入居できないといったこともあり、地域移行が進みづらい状況にある。

・家族は同じ場所（施設）に居てもらいたいという気持ちが強いが、施設側としては利用者も高齢化が進むのでより専門的な場所（高齢者施設等）が必要と感じる。

③人材を紹介してほしい。介護職員が不足している。

④民間病院との繋がりが必要と感じる。病院の相談員の設置。緊急対策 医師不足の問題。

⑤地域の情報が欲しい（仕事の情報など）マッチング提案があれば助かる。

利用者の健康管理で保健師の健康指導をしてほしい。支援先の確保。（手帳交付されてからの行き場所の確保）

⑥保健師さんもすぐ対応してくれるし、恵まれた地域だなと思っている。すぐ相談できる体制はいいと思う。

⑦ソフト的にまちの顔になるような取り組みが必要だと考えている。

音楽のまちづくりを提案したい。音楽は年代に関係なく楽しめるものであり、学校教育・福祉・観光にも影響してくると思う。

#### 5 地域福祉を進める上で社協や地域とのつながり方について（質問11）

各施設・団体の主な意見を記す。

①何かやらなければいけないが何をしたらいいかわからない中、今回のようにニーズなどを聞いてくれて助かる。マッチングの提案等アドバイスをもらえるとうれしい。

②障がいに関するリハビリや考えなど情報提供できる部分はあるので、地域に貢献できると思う。

③社協でできないことをするというスタンス。得意分野は各施設でそれぞれ違うのでお互い得意なところに取り組み、足りないところを補いあうことが必要と感じる。

④介護予防事業も継続してこそ効果があるもの。他法人では展開することができないので

社協に展開してもらいたい。

⑤会議等の後の懇親会。他機関との繋がりが生まれる。

⑥仲間と一緒に入れてくれて助かっている。何かしなければならんだなど考える機会をいただけるが、すぐには動けない。

⑦社協にも音楽療法士を活用してはどうか